



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社

コード番号 1884 URL <http://www.nipponroad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三好 武夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 鈴木 達志

TEL 03-3571-4051

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	54,359	19.1	116	△79.5	70	△87.4	△73	—
22年3月期第2四半期	45,630	△1.5	570	—	562	—	271	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△0.84	—
22年3月期第2四半期	3.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期第2四半期	108,778		52,910		48.6	600.01		
22年3月期	129,967		53,950		41.5	611.77		

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 52,877百万円 22年3月期 53,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00
23年3月期	—	—	—	7.00	7.00
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	△3.9	3,400	△50.6	3,400	△51.6	1,700	△53.6	19.29

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 97,616,187株 22年3月期 97,616,187株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 9,488,695株 22年3月期 9,484,368株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 88,130,130株 22年3月期2Q 88,143,318株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,000	△ 3.6	3,000	△ 54.4	3,000	△ 55.0	1,500	△ 54.7	17.02

(注) 当四半期における業績修正の有無：無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. (参考) 個別財務諸表等	10
(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	12
(3) 四半期受注の概要	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、景気に回復の兆しが見えたものの、失業率が依然として高水準で推移していることに加え、急激な円高の進行、株式市場の低迷等により足踏み状態が続き、先行きも不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、民間設備投資や住宅建設は持ち直しつつあるものの、公共投資は総じて低調に推移しております。

このような状況下、当社グループの業績は、工事受注高は417億4千万円（前年同期比18.3%減）、完成工事高は432億3千9百万円（同27.8%増）、総売上高は543億5千9百万円（同19.1%増）となり、利益につきましては営業利益1億1千6百万円（同79.5%減）、経常利益7千万円（同87.4%減）、四半期純損失7千3百万円（前年同期は2億7千1百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、完成工事高は432億9千6百万円（前年同期比27.8%増）、営業損失は4千9百万円（前年同期は2億8千4百万円の営業損失）となりました。

（製造・販売事業）

売上高は120億2千1百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は12億4千6百万円（同36.9%減）となりました。

（賃貸事業）

売上高は24億3千1百万円（同6.3%減）、営業利益は7千9百万円（同74.1%増）となりました。

（その他）

売上高は6億9百万円（同2.5%減）、営業利益は1千3百万円（同74.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,087億7千8百万円（前連結会計年度比211億8千9百万円減）となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が183億4千8百万円減少したことによります。

負債合計は、558億6千8百万円（同201億4千9百万円減）となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が141億6千万円、ファクタリング支払いの未払分を含む未払金が36億5千5百万円、未成工事受入金が16億1千5百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、529億1千万円（同10億4千万円減）となりました。これは主に保有する上場株式を時価評価したことによりその他有価証券評価差額金が4億2千4百万円減少し、株主配当金6億1千6百万円を支払ったことによります。

キャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金が10億6千5百万円減少し、投資活動により資金が13億1千6百万円減少し、財務活動により資金が5億7千5百万円減少したこと等により、231億2千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少の主な要因は、売上債権の減少で183億4千2百万円資金が増加したものの、仕入債務の減少で141億5千8百万円、未払金の減少で38億7千9百万円、法人税等の支払で29億6千万円資金が減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得で10億3百万円資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少の主な要因は、配当金の支払で6億1千6百万円資金が減少したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の道路建設業界におきましては、円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策に基づく2010年度補正予算の執行が期待されますが、公共事業費の大幅削減による建設工事売上の長期低落傾向は継続しております。また、舗装工事量減少に伴うアルファルト合材製造数量の落ち込み、舗装原材料（ストレート・アスファルト）価格の高止まり等により、当社グループを取り巻く競争環境は厳しさが予想されますが、当第2四半期連結累計期間までの受注額は概ね当初計画どおりに推移していることから、平成22年5月14日に開示いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前四半期純利益が1億3千4百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億5千4百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,121	15,097
受取手形・完成工事未収入金等	35,574	53,922
有価証券	11,000	11,000
商品	1,971	2,089
未成工事支出金	3,723	5,379
原材料	617	620
その他	11,032	8,693
貸倒引当金	△164	△235
流動資産合計	75,875	96,567
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,194	16,173
その他(純額)	11,193	11,322
有形固定資産計	27,387	27,495
無形固定資産	345	343
投資その他の資産		
投資有価証券	3,359	4,033
その他	3,584	3,294
貸倒引当金	△1,774	△1,765
投資その他の資産計	5,170	5,561
固定資産合計	32,903	33,400
資産合計	108,778	129,967
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,740	37,901
短期借入金	1,773	1,414
未払金	8,065	11,720
未成工事受入金	2,561	4,177
完成工事補償引当金	48	38
工事損失引当金	33	7
その他	5,496	6,285
流動負債合計	41,718	61,545
固定負債		
長期借入金	11,882	12,199
退職給付引当金	2,018	2,098
その他	248	174
固定負債合計	14,149	14,471
負債合計	55,868	76,017

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
利益剰余金	27,655	28,345
自己株式	△1,567	△1,566
株主資本合計	52,914	53,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	423
為替換算調整勘定	△36	△113
評価・換算差額等合計	△37	310
少数株主持分	33	34
純資産合計	52,910	53,950
負債純資産合計	108,778	129,967

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	45,630	54,359
売上原価	41,120	50,411
売上総利益	4,510	3,948
販売費及び一般管理費	3,940	3,831
営業利益	570	116
営業外収益		
受取利息	20	14
受取配当金	50	49
投資有価証券割当益	—	29
団体定期保険受取配当金	51	31
その他	54	45
営業外収益合計	177	170
営業外費用		
支払利息	105	97
為替差損	70	107
その他	9	10
営業外費用合計	185	216
経常利益	562	70
特別利益		
償却債権取立益	22	20
貸倒引当金戻入額	23	24
固定資産売却益	10	10
特別利益合計	56	55
特別損失		
固定資産除却損	36	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	130
特別損失合計	36	152
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	582	△26
法人税、住民税及び事業税	211	93
法人税等調整額	105	△46
法人税等合計	317	47
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△74
少数株主損失(△)	△5	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	271	△73

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	582	△26
減価償却費	1,443	1,335
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	130
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△138	△62
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3	△79
受取利息及び受取配当金	△71	△64
支払利息	165	152
固定資産除却損	36	22
賃貸資産除却損	10	15
賃貸資産の取得による支出	△319	△206
売上債権の増減額(△は増加)	21,230	18,342
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△8,851	1,656
たな卸資産の増減額(△は増加)	78	121
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,692	△14,158
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,280	△1,615
未払金の増減額(△は減少)	△3,365	△3,879
その他	256	300
小計	1,649	1,984
利息及び配当金の受取額	71	64
利息の支払額	△168	△153
法人税等の支払額	△211	△2,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,341	△1,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△931	△1,003
投資有価証券の売却による収入	3	—
その他	△232	△313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,160	△1,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	380	360
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,317	△317
配当金の支払額	△352	△616
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292	△575
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△115	△2,976
現金及び現金同等物の期首残高	21,616	26,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,500	23,121

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売 事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,830	9,135	2,184	479	45,630	—	45,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47	3,219	410	145	3,822	(3,822)	—
計	33,877	12,355	2,595	624	49,453	(3,822)	45,630
営業利益又は営業損失(△)	△284	1,975	45	50	1,786	(1,215)	570

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業 : 自動車・事務用機器等のリース業務等

その他の事業 : 宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウェアの開発・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他

3. 会計処理基準等の変更

(前第2四半期連結累計期間)

第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。これにより、従来の方によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の建設事業の売上高が5,333百万円、営業利益が184百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を中心に、舗装工事を主とした建設事業及びそれに係わる製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製造・販売事業」及び「賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業を行っております。「製造・販売事業」はアスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を行っております。「賃貸事業」は自動車、事務用機器等のリース事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,239	8,633	2,037	53,911	448	54,359	—	54,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	3,387	394	3,838	160	3,998	△3,998	—
計	43,296	12,021	2,431	57,749	609	58,358	△3,998	54,359
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△49	1,246	79	1,276	13	1,289	△1,172	116

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,172百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,194百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 個別財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位 百万円、%)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末に係る要約貸借対照表 (平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
I 流動資産				
現金預金	10,202		12,775	
受取手形・完成工事未収入金等	33,739		50,906	
有価証券	11,000		11,000	
商品	730		744	
未成工事支出金	3,427		5,297	
原材料	592		594	
その他	7,231		7,054	
貸倒引当金	△ 176		△ 233	
流動資産合計	66,747	63.3	88,138	70.1
II 固定資産				
有形固定資産				
土地	16,153		16,132	
その他	8,334		8,380	
有形固定資産合計	24,488		24,513	
無形固定資産	311		302	
投資その他の資産				
投資有価証券	3,928		4,602	
長期貸付金	10,481		9,083	
その他	1,672		1,462	
貸倒引当金	△ 2,154		△ 2,306	
投資その他の資産合計	13,928		12,842	
固定資産合計	38,728	36.7	37,658	29.9
資産合計	105,475	100	125,796	100

(単位 百万円、%)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末に係る要約貸借対照表 (平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形・工事未払金等	21,809		35,178	
短期借入金	2,014		1,334	
未払金	8,075		11,616	
未成工事受入金	2,446		4,137	
完成工事補償引当金	48		38	
工事損失引当金	33		7	
その他	5,030		6,196	
流動負債合計	39,458	37.4	58,510	46.5
II 固定負債				
長期借入金	11,882		12,199	
退職給付引当金	2,003		2,084	
その他	477		384	
固定負債合計	14,362	13.6	14,668	11.7
負債合計	53,821	51.0	73,179	58.2
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	12,290	11.7	12,290	9.8
資本剰余金	14,536	13.8	14,536	11.6
利益剰余金	26,396	25.0	26,933	21.4
自己株式	△ 1,567	△ 1.5	△ 1,566	△ 1.3
株主資本合計	51,655	49.0	52,193	41.5
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	△ 1	△ 0.0	423	0.3
評価・換算差額等合計	△ 1	△ 0.0	423	0.3
純資産合計	51,654	49.0	52,616	41.8
負債純資産合計	105,475	100	125,796	100

(注) 1. この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

(2) 四半期損益計算書

(単位 百万円、%)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	40,476	100	49,883	100
II 売上原価	36,589	90.4	46,542	93.3
売上総利益	3,886	9.6	3,340	6.7
III 販売費及び一般管理費	3,304	8.2	3,203	6.4
営業利益	582	1.4	136	0.3
IV 営業外収益	247	0.7	250	0.5
V 営業外費用	201	0.5	195	0.4
経常利益	628	1.6	191	0.4
VI 特別利益	29	0.0	107	0.2
VII 特別損失	46	0.1	151	0.3
税引前四半期純利益	610	1.5	146	0.3
税金費用	308	0.8	65	0.1
四半期純利益	302	0.7	80	0.2

(注) 1. この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては、一部要約しております。

(3) 四半期受注の概要

受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
平成23年3月期第2四半期	48,003	△ 16.7
平成22年3月期第2四半期	57,599	2.5

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額であります。
2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

内訳

	前年同四半期 (平成22年3月期 第2四半期)		当四半期 (平成23年3月期 第2四半期)		増減 百万円	増減率 %
	百万円	%	百万円	%		
建設事業	48,006	(83.4)	39,005	(81.3)	△ 9,000	△ 18.7
製造・販売事業	9,518	(16.5)	8,933	(18.6)	△ 585	△ 6.1
その他	74	(0.1)	64	(0.1)	△ 9	△ 13.3
合計	57,599	(100)	48,003	(100)	△ 9,595	△ 16.7

- (注) () 内のパーセント表示は、構成比率であります。